

ア 設置の趣旨及び必要性

(a) 教育研究上の理念と目的

わが国では、高度情報社会化・少子高齢化によって社会構造が急激に変動している現在、人々の健康に対する意識が高まるなかで、健康で質の高い生活（Quality of life）を送るための有用な知識や支援等を提供することが必要となってきた。

健康という概念は、従来心身二元論で捉えられてきたが、“身体的・精神的・社会的側面で良好な状態である”(世界保健機関, 1946)という定義に基づき、社会的要因が追加され、さらに、環境因子が加えられ(国際生活機能分類, 2001)、その概念が拡大されながら今日に至っており、健康を科学する上では、環境要因を含める幅広い視野を持つ必要がある。

健康長寿をすべての人で実現する上で、個人の自立を支援すること、および社会活動への参加を促すことが重要となる。個人の自立支援に関しては、生活習慣病・認知症を予防し、生き甲斐を持って活動することを可能にする“生活処方・運動処方”の考案、好ましい生活・効果的な運動の習慣化のための支援システムの構築、および低体力者の効果的な機能回復・体力向上のための支援プログラムの作成、ほかが課題となる。社会活動への参加に関しては、すべての人が活動に参加することを可能とするまちづくりへの工夫、ICT(Information and Communication Technology)を駆使しつつ、健康を生み出す快適な暮らし・住まいの創造、ほかが教育研究上の課題となる。

以上をふまえ、健康科学部の教育理念は、本学の基本理念である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」をベースに、福祉社会を構築する上で、多面的な側面から一般人および低体力者が健やかに老いることを支援し、また、デジタル化を有効活用し、健康長寿を育むことのできる生活空間・生活様式を提案できる人材の育成を目指すことにある。

この教育理念を踏まえ、健康科学部福祉工学科においては、健康を基軸に、高齢社会において、一人ひとりが、安心・安全のもとで自立できる豊かな社会を構築するため、情報工学の知識の活用、バリアフリーに代表される福祉技術や、福祉工学の立場からすべての人のための「ものづくり」技術に長けた人材の育成を目指す。

健康科学部福祉工学科では、情報科学の知見や福祉技術を生かした、人々の健康長寿を支援するためのサポート技術、すべての人の社会活動参加を可能にするまちづくり、環境づくりを考える。ICT技術を駆使し、健康状態を在宅で把握できるシステムの考案、ホームページの設計等を通して高齢者や障害者を含め、すべての人に役立つ「ものづくり」、バリアフリーの理念に基づいた住まいづくり、自然環境と共生する生活空間づくり、環境、福祉を包括した新たなコミュニティの形成提案など、健康な暮らしをサポートする工学研究と人材育成を行うことを教育研究上の理念とする。

以上のような理念・目的を具現化するために、健康科学部福祉工学科では、①健康情報専攻、②バリアフリーデザイン専攻の二専攻を置き、中心となる学問分野としては、「社会学・社会福祉学」の知見を応用した「工学」分野を学術研究対象として、福祉の伝統を持つ本学らしい特色ある教育・研究を展開していく。

(特に学科設置の必要性について)

わが国では、65歳以上の人口が総人口の20%を超え、超高齢時代に近づいているなかで、平成18(2006)年度には総人口が減少に転じ、いわゆる人口減少のもとでの高齢者の増加といった事態が派生し、人類史上かつてないスピードで本格的な高齢社会が到来している。

この高齢化社会の到来は、すでに 20 世紀の中ごろから十分に予測されたことではあったが、バブル経済の影響もあり、暫くは議論されてこなかった。1990 年代に入って高齢化の問題が叫ばれるようになって、北欧の高齢先進国の喚起もあり、国全体がようやく高齢者福祉に着目し、国、地方公共団体による医療福祉の研究が始まり、国際高齢者年の平成 11（1999）年前後から、福祉機器展などに多数の見学者が集まり、爆発的な人気を博すようになった。

すでに、米国など海外ではユニバーサルデザイン、バリアフリーなどの言葉が使われていたが、わが国では、通商産業省（現、経済産業省）、厚生省（現、厚生労働省）などの国立機関が中心となって福祉用具法の整備を図り、かなり遅れて、福祉産業としてのビジネス展開が進み、高齢者に対する研究や施策が伸張してきた。このことと関連して、優秀な人材をそうした企業等に輩出したいとする意図から、大学においては、新潟大学工学部福祉人間工学科など工学部をベースに福祉用具の分野の研究が始まり、この傾向は、わが国の他の工学系の大学にも広がって、福祉を研究テーマに学会などで発表する工学研究者も数多く登場してきた。しかし、この動きはあくまでも理工系学部からの工学者としてのアプローチであり、実学や経験則が物を言う福祉分野においては、理工系学部からの研究だけでは限界があった。

バブルがはじけ、わが国の産業界においては、価格競争から生産拠点を中国などに移す製造会社も現れ、福祉産業でも車いすの製造を中国で行うなど、同様の傾向が見られるようになり、福祉産業そのものはここ数年低迷期に入っている。しかし一方で、昨今の福祉関連機器展、リハビリテーション工学関連カンファレンス、義肢装具などの会議への参加者数はますます多くなり、一般の国民の関心はますます高くなってきている。いわゆる専門家のみに関心から一般に拡大したと言えよう。

こうした背景に鑑み、経済産業省は、福祉技術に関する研究をさらに強化し、平成 19（2007）年度から、ライフサイエンス研究のもとで医療福祉技術分科会として扱うようになり、いわゆる高齢社会のなかのテーマとして福祉関連技術研究を位置づけてきた。なかでも、将来の科学技術を背負うものとして注目されている「福祉ロボット」もこの領域で取り扱われるようになり、さらには、医療もふくめた医学⇄工学連携も出てきている。

福祉工学そのものは必ずしも新しい言葉ではないが、現在の学問領域では、その対象が健常者の健康科学、高齢者の人間工学、加齢工学、老人学、および対象が障害者である場合の、福祉機器・装具などの医工学、リハビリテーション工学とその範囲は広く捉えられている。今回、設置を予定している福祉工学科では、さらに、高齢労働者の就労時の工学的諸問題や身障者の就業機能の人間工学的諸問題の研究もその扱う範囲としており、これまでの理工系大学でチャレンジされてきた福祉工学について、改めて福祉系大学から工学分野にチャレンジしようとするものである。社会福祉を中心に広義の福祉を対象領域とした教育研究において歴史と蓄積を持つ日本福祉大学が、この課題に挑む意義は、わが国の産業伸張の角度、応用研究・技術としての工学研究の深化の観点から見て多大なものがあると考えられる。

ここに、超高齢社会を目の前にして、長寿健康が叫ばれるわが国において、日本福祉大学が健康科学部福祉工学科を設置し、国民の負託に応える教育研究を実現することの意義があると考えられるのである。

(b) どのような人材を養成するのか

日本福祉大学は、昭和 28（1953）年、故鈴木修学によって創設された。「万人の福祉のために、真

実と慈愛と献身を」という建学の精神に基づき、まず、中部社会事業短期大学として発足し、昭和 32 (1957) 年から、社会福祉学部を開設し、日本福祉大学として建学の精神を発展させることとなった。その後、大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士前期課程・後期課程、経済学部、情報社会科学部を設置し、教育研究の諸活動を通じて社会に貢献してきた。

近年、世界一の長寿国である我が国の高齢化率が加速度的に増加して行く中で、高齢者が快適で自立した生活を継続し、健康寿命の延長のための対策として、身体的、精神的健康の保持・増進と、より質の高い医療と福祉が図られる必要に迫られている。一方、雇用形態、食生活の変化、ますます希薄になる人間関係の時代の中、経済活動の担い手である成人においても身体的、精神的ストレスから、メタ・ボリックシンドロームに代表される生活習慣病やうつ病などの精神障害の増加が大きな問題となっている。このような社会構造の変化は、未成年者においても身体・精神的に健全な発達を阻害する環境となり、社会適応不全の障害が増加の一途をたどっている。高齢化問題、生活習慣病の問題、社会適応不全の問題など社会構造の変化の副産物として上げられ、このような様々な問題を支える専門職の供給不足は社会的、経済的に大きな損失となっている。

これらの情勢の中、高齢者を対象とした健康寿命の延長に寄与する研究、成人を対象とした生活習慣病に合併する様々な疾患、障害、そして予防に関する研究、また未成年者が社会適応可能となる健全な発達に関する研究に積極的に取り組んで行く必要がある。この様な課題に継続して取り組む人材を育成することは、現代社会において急務と言える。

現在、本学では、社会福祉学部、福祉経営学部、情報社会科学部を擁し、高齢化・少子化問題に取り組む人材を輩出しているところであるが、新たに健康科学部福祉工学科を設置することで、医療、福祉両分野の知識に新たに工学が融合された教育研究が可能となり、現在の社会情勢において必要とされる人材教育には、きわめて効果的な取り組みと考えている。

現在、わが国では、急速な高齢化や社会構造の多様化を招き、それらに合った技術者を早急に育成していくことが求められており、また、小学校などの初等教育ですでに始まっていると言われる理系離れの子供たちの日本の将来を考えるに極めて悪い教育環境条件のなかで、福祉系の大学がこれまで培ってきた社会福祉の素養を生かしつつ、福祉工学科を設置してさらに一歩進んだ工学へチャレンジすることは、すべての面でこれまで成しえなかった革新的なことでもあり、社会的使命、および貢献も大きいと考える。また、これまで基礎技術や基本知識が欠落していた福祉分野へ「工学」という新たな分野に踏み出し、確立していくことで、将来の超高齢福祉社会で「生活の質」を向上させていく高い技術レベルを有する人材を創出していくことができるものと確信している。

上記、基本理念に基づき、万人の健康長寿を追求し、より生活の質の高い高度未来社会を構築するために、健康科学部のなかに福祉工学科を設置し、さらに、工学分野への技術職を輩出する目的で福祉工学科のなかに健康情報専攻、バリアフリーデザイン専攻の二つの専攻を設け、高度福祉社会の福祉技術に関する教育者ならびに技術者を育成していく。

健康科学部福祉工学科に置かれる二専攻のうち、健康情報専攻では少子高齢社会での多くの人々の健康に技術支援できる健康情報技術の指導者・高度専門家(パイロット)の育成を目指す。ここでは、高齢社会が急速に拡大し、さらには高度情報 (ICT) 社会を迎えたわが国では、国民一人ひとりが健康な状況で積極的に参加できる社会を実現することが緊急の課題となっているなかで、例えば、健康状態を在宅で管理するシステムの開発ができる情報関連技術のプロパー、Web 設計者、ネットワーク管理者等を育成する。健康については、特に、すべての人に対して情報工学を基礎にした福祉技術の

側面から健康な暮らしと自立を支援する人材、および福祉工学の知識を生かした「ものづくり」の可能な人材、福祉系大学で初めての医療福祉、健康産業への技術を基礎にもつ医療福祉機器開発のコンダクターにつながる人材を養成していく。

また、バリアフリーデザイン専攻では、すべての人が健康な生活をするための住環境、自然環境、生活空間を対象に、建築、設計、ユニバーサルデザイン、バリアフリーというトータルな空間づくりができる技術者の育成を目指す。ここでは、建築系CADを利用して、さまざまなバリアから開放された福祉設計を進めることで、快適な住まいの創造、自然環境と共生する生活空間づくり、環境、福祉を包括した新たなコミュニティの形成、ならびに安心・安全が実現できる生活空間・生活様式を提案し、健康な暮らしと自立を支援する人材を育成していく。

健康科学部福祉工学科では、さらに、わが国の現状の医療・福祉の情勢を分析しつつ、あらゆる場面で福祉社会に貢献でき、かつ良きパートナーとなりうる技術系の人材を養成することが責務だと考えている。そのため、

①福祉工学の基礎となる数学などの科目の充実

②4年間、担任制の少人数演習科目を設置

し、学習および心身両面から指導を行い、上記の人材の養成を図る。

イ 学部・学科の特色

(福祉工学科健康情報専攻)

健康情報専攻では、21世紀の高度IT(情報技術)社会に貢献できるよう情報工学を中心にハードウェアおよび計測技術を理解し、さらには在宅医療関連情報産業を含めた一般の高度情報システム管理者(開発)、Web管理者、プログラマーを目指し、特に、高度情報管理者(パイロット)を目指す教育がなされる。と同時に、高等学校教諭一種免許状(情報)、同免許状(工業)の資格取得をめざしつつ、機械CAD、「ものづくり」までを同時に学ぶことができる。

「ものづくり」は東海地区がものづくりの日本の代表地域であることから、企業の協力を得ながら、事例をあげた実践的教育も行う予定である。また、社会福祉士国家試験受験資格に対応する講義科目を配置して、工学教育と社会福祉教育の融合を果たしながら、限定的ではあるが、学生に社会福祉士国家試験の受験資格を付与する。

なお、健康情報専攻では、特に、演習科目でグループ学習を重点的に行うことで、チームプロジェクトを体験させていく。以下に健康情報専攻の特色を箇条書きする。

- ① 高度情報管理者(パイロット)
- ② 高等学校教諭一種免許状 「情報」、「工業」
- ③ 機械CADの習得と「ものづくり」
- ④ 社会福祉士国家試験受験資格対応

(福祉工学科バリアフリーデザイン専攻)

バリアフリーデザイン専攻では、高等学校教諭一種免許状(工業)、同免許状(情報)対応科目や、建築CADをはじめとする二級建築士対応科目、ビオトープ管理士二級(計画・施工)対応科目を履修し、学生は広く福祉、環境、デザインを学ぶことになる。また、この専攻では

福祉工学と工芸デザイン、カラーコーディネーションなども学ぶことができる。工芸デザインについては専任の教員の指導のもと、デザインの基礎を広く、深く学んでいくことができる。また、健康情報専攻同様、社会福祉士国家試験受験資格に対応する講義科目を配置している。

こうした福祉の知見を工学技術で応用する人材輩出を目指す本学部の教育研究上の特徴と、前身学部である情報社会科学部で積み重ねてきた地域社会との共生・共創（生涯学習や地域に根ざした学生と市民との交流活動などの実績）の関係を踏まえて、健康科学部福祉工学科は「幅広い職業人養成」を主たる機能として持ち、「地域の生涯学習機会の拠点」も果たす。また、半田キャンパスで活動する福祉テクノロジーセンターの地域の障害者に対する福祉用具のフィッティングサービスや福祉用具メーカーとの共同研究等を考えると「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携）」の機能も併せ持つものと考えられる。

ウ 学部、学科名称及び学位の名称

（１）学部、学科名称の理由について

（福祉工学科の名称）

日本の高齢者（65歳以上）の人口が15歳以下の年少人口を上回り、すべての製品に高齢化対応が求められてきている中で、製造コストなどの面から、どの世代にも使える世代を超えた（越世代型）共用品を求めて新技術への期待が高まっている。ここ数年、福祉産業は21世紀の市場規模が数兆円を上回る産業になるであろうことに期待して、大企業から中小企業、ベンチャー企業に至るまで、情報技術（IT）までも導入して、より高度な高齢者福祉用具や医療・福祉機器の開発などに取り組んできている。ところが、その傾向をみても、福祉用具の新製品が出ているものの、せっかく開発した福祉用具が複雑すぎたり、機械的に剛性が弱すぎたり、人間工学的に合致しなかったりして使えない場合が多くなってきている。わが国にはすでに、医療と結びついた医療福祉工学科や、人間工学と結びついた人間福祉工学科、あるいは機械システムと結びついた福祉システム工学科が存在しているものの、現場と直結して直接解決する必要がある福祉と工学と結びつけた大学はなかった。

本大学では、福祉工学そのものを理解し、さらにはその基礎となる数学的展開、電気・機械工学（福祉用具）、建築工学（すまい）、情報工学、環境工学などの学問体系をもつ福祉工学そのものの学科に、社会福祉の教育（社会福祉士対応）も併せて行っていく新しい工学の教育体系をベースにした学科を立ち上げるにあたり、福祉工学科という名称が適切であると判断し、21世紀の福祉の分野での工学の部分を担当していくこととした。

（福祉工学科の二専攻の名称）

①健康情報専攻

21世紀の福祉社会では健康長寿を保ちつつ、生活の質の改善を図る独居老人の割合が増え、そのなかで元気な老人がスポーツやレジャーを楽しみ、そのためのインターネットやWebなど新たな情報管理システムが必要になってきている。また、定年後も働く高齢者も増えつつあり、そうした人々には高齢者向けのコンピュータを使用した情報機器が必要となってきて

いる。一方では、少子・高齢化や生活習慣病の増加が問題になっているなかで、在宅での地域保健・医療・福祉において、特に僻地や離島では、医師や看護師不足もあり、これらを解決するための手段として、遠隔医療診断、医療情報、情報管理システムなどがクローズアップされている。最近の電子技術の発達は情報技術までを一変させており、医療福祉分野では在宅での情報を医療センター、保健センター、福祉管理センターに送るなどの情報システムが整備されつつある。こうした分野を構築できる情報の高度専門家と、健康のための福祉用具・機器などの「ものづくり」設計および電気・機械などの工作・加工ができる人材を養成する目的で専攻名を健康情報専攻とした。

②バリアフリーデザイン専攻

この専攻では、すべての人が健康で安全・快適な生活をするための住環境、自然環境、生活空間づくりのできる技術者の育成を目指す。本学の充実した福祉関連科目を学び福祉マインドを持った学生は、上級学年にあがり二つの専門を学ぶ。つまり「二級建築士対応」と「ビオトープ管理士二級（計画・施工）」である。二級建築士の課程では、講義内で得られた福祉住環境やまちづくりの知識を福祉環境設計演習や建築CAD演習などの演習系科目を通して深く修得する。また、ビオトープ管理士の「課程」では、広く自然環境系の科目を学び、それを実践する能力を身に付けられるようビオトープ計画施工演習などの科目がある。福祉マインドを持ち、住居からまちづくり、さらには自然環境づくりまで、さまざまな福祉環境づくりのできる専門知識と技術を持った人材を養成する目的で、専攻名をバリアフリーデザイン専攻とした。

(2) 学位（学士：健康科学）の名称の理由について

わが国では福祉関連の工学的研究は、ボストンアームという世界初のサイバネティクス義手がMITのマンによって昭和38（1963）年に製造された後のバイオメカニズム研究会や日本ME学会で動力義手が取り上げられたのをきっかけとして、当時の福祉工学は科学として認識され、高齢者や障害者にかかわる生活の基礎的な適応問題の解決を主目標にしてきた。人間工学の識見や、工学、医学の連携、心理学、福祉などを使用した広範囲の援助を福祉工学の基本としてきた。

本学でも福祉工学は同様に複合科学としており、主に「健康情報」「ものづくり」「健康のための住まいのデザイン」「環境デザイン」の修得を目的に展開がなされる。最近の福祉工学研究は健康長寿のもとに、医療およびリハビリテーション工学と結合しておかれている。その観点から見て、学位に関しては、学士（健康科学）が適当と判断する。

(3) 学部・学科の英訳表

健康科学部 (Faculty of Health Science)

- ・福祉工学科 (Department of Human Care Engineering)
 - ・健康情報専攻 (Health Assist Information Course)
 - ・バリアフリーデザイン専攻 (Barrier-free Design Course)

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

建学の基本精神「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」に基づき、人格教育の実現を目指す本学は、豊かな感性と福祉工学に携わるエンジニアとしての強い倫理観をもった人材の養成を目的とし、特色ある教育課程を編成する。

福祉工学科では、学生が、広い教養をベースに基礎的な福祉系科目を学ぶことができるよう配慮するとともに、福祉工学の核となる工学系科目を積み上げ型で体系的に学べるよう教育科目の編成に注意を払っている。さらに、少人数のクラス制科目（1年次：基礎演習Ⅰ，2年次：基礎演習Ⅱ，3年次：専門演習，4年次：卒業研究）を置き、専任教員の指導のもと、1年次では導入・基礎教育として大学での学習方法について体験的に学ばせるとともに、数学科目、情報系科目のフォローを行う。2年次では専門科目についてのサポートを行うとともに機械、電気など学生が不得意に陥り易い科目についての定期的な面談を行い、理解度のアップを図り、3年次へリレーしていく。さらにはディベート方式などにより、学生の論理思考を向上させる取り組みを重視する。また、4年次の卒業研究などの演習系科目では、学生の自学自習を重要視し、科学的・創造的探究ができる能力を養う教育活動を実施する。

以上を踏まえて、健康情報専攻では、情報教育、「ものづくり」教育、社会福祉士対応教育の三つの教育でいずれもプロフェッショナルを目指して科目が繋がる教育になるよう計画していく。

また、バリアフリーデザイン専攻では、「住まい」「環境」「デザイン」において、従来にはなかった感性工学、人間工学、加齢工学に加えて、カラーコーディネーション、インテリアデザインを工学の立場から教育が繋がるよう図っていく。

それぞれの専攻の特色は以下の通りである。

（福祉工学科健康情報専攻）

健康情報専攻における教育は二つの基本からなる。一つは高度情報化社会へ対応できる情報システムのプロパー（高度情報管理者：パイロット）へ向けての教育であり、もう一つは21世紀に求められる健康長寿を実現するための、人々の健康を支援するサポート技術の教育にある。

《特色1》：高度情報化（ICT）時代に即した情報のプロパー教育

情報については、高度情報化に対応できるよう遠隔医療福祉情報などを念頭において、効率的な教育が施せるよう情報教育を充実させている。学習目標としては、ネットワーク技術者の養成、情報技術を用いたコンサルティング業務への対応など、本専攻においては高度情報社会が必要としている3種類（①アプリケーション開発エンジニア，②ネットワークエンジニア，③システムエンジニア）の情報の人材の育成を目指しており、プログラミング演習など豊富な演習を基礎に高度情報化（ICT）時代に即した情報のプロパーを輩出していく。

《特色2》：「ものづくり」機械CAD利用技術の修得

本専攻の特徴の一つに超高齢社会における人々の健康を支援するサポート技術の教育がある。このサポート技術の一つにコンピュータを利用した設計技術があり、いわゆるCAD利用技術を修得し、医療福祉用具、健康関連機器などを理解して、それらを具現化するための本格的（基礎製図から3次元CADまでの）な「ものづくり」CADへと展開したい。この「ものづくり」

機械 CAD を修得することで、機械、自動車産業、電子・電気産業、医療福祉産業などへの就職を目指す。

《特色 3》：医療福祉機器開発のコンダクターの育成教育

本専攻ではわが国の福祉系の大学では初めての医療福祉、健康産業へのテクノロジー（技術）をベースとした技術支援可能な人材を養成していくことになる。具体的には、福祉用具・健康器具、加齢に配慮した製品等の商品化に伴う、技術シーズを持った文理融合分野のパイオニアを育成していく。医療福祉産業における医療福祉機器開発者（設計・製造技術者、開発担当者）および医療福祉用具のフィッティング技術者、販売担当者および健康産業におけるレジャー全般企画者、健康器具の設計、開発、販売担当者への就職を目指す。

（福祉工学科バリアフリーデザイン専攻）

バリアフリーデザイン専攻では、建築デザイン、環境、福祉の分野のバリアフリー化に関する工学的分析を進めるための手法について探究する。その特色については以下の通りである。

《特色 1》：健康科学のなかでも重要とされる住まいや環境の領域を多彩な講義と対応した演習科目で詳しく学べる

本専攻では、健康長寿を支援するため、住まいと環境を中心に各年次において段階的に学び、さらにはバリアフリーや健康福祉、ユニバーサルデザイン、ビオトープ、環境政策の基本知識の幅を拡げて、それらを活用できるようにするため、本専攻独自の演習科目が豊富に用意されている。

《特色 2》：二つの武器（資格）で学び専門領域を広げることが可能

本専攻では、高齢化が進み、皆が健康に暮らせる社会環境が求められている現在、これに適応できる人材を養成するため、二級建築士やビオトープ管理士二級（計画・施工）など二つ以上にわたる分野の学習が可能である。

《特色 3》：企業と共同開発したカリキュラム

講義系科目で修得した知識を社会で適用するレベルまで高めるために建築CAD演習や福祉住環境設計演習など主に演習系科目において住宅・生活関連産業をはじめ、各分野での先進企業と共同でカリキュラムを開発し、業界の開発担当者、研究者の講義でのアシストなどを受けながら実践的な能力を身につける。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

福祉工学科で行われる教育課程において、これを担当する教員組織は、その教育編成により、担当科目は、総合基礎科目、専門基礎科目、専門科目に分類される。総合基礎科目は、いわゆる一般教養を目的とする科目群で、健康科学部の教員のほかに本学の社会福祉学部、福祉経営学部、経済学部の教員が主にこれにあたる。専門基礎科目については、福祉工学科に所属する専任教員が主にこれにあたる。教育負担等の観点から本学教員で対応できない場合には非常勤講師として、主に本学大学院非常勤講師および日本機械学会、電子情報通信学会、日本ロボット学会、日本人間工学会、日本色彩学会など学協会の東海支部の委員のなかから非常勤講師を委嘱する。専門科目については、主要科目を福祉工学科の専任教員が責任を持って担当することとしている。

福祉工学科健康情報専攻では、6名の専任教員のうち4名が工学の博士号を取得、1名が理学の博士号を取得、1名は学術の修士号を取得している。また、福祉工学科バリアフリーデザイン専攻では、8名の専任教員のうち、6名が工学の博士号を取得しており、1名が経済学の博士号を、1名が芸術学修士（現在、博士後期課程在学中、2年後、博士の学位を取得見込み。）を取得している。福祉工学科全体では85.7%の学位（博士）取得率で、福祉工学科専任教員の71.4%が工学の学位（博士）を有しており、福祉工学を工学系として位置づけることの妥当性を物語っている。

福祉工学科の専任教員（14名）は准教授以上（准教授7名、教授7名）であり、研究力量とともに学生教育においても実績のある教員が揃っており、学生の今日的傾向を踏まえつつ、福祉工学の最新の高度な知識、技術について責任を持って教授できるものと判断する。

カ 教育方法及び履修指導方法、卒業要件

（1）教育方法

①福祉工学科健康情報専攻

[1年次]

健康情報専攻では、1年次に、学科共通に論理的思考能力を養うための数学系科目（「基礎数学」、「代数学」、「解析学」）のほかに、本学の福祉教育の理念を体現した全学共通科目としての「福祉社会入門」や国際化、情報化の進展に対応し、一般社会人として生きていくために必要な人文、社会、自然に関する教養系基礎科目を配置している。

また、この専攻では、情報や「ものづくり」にかかわる専門の導入科目を充実させていて、情報では「情報工学入門」、「情報処理演習」、「プログラミング演習Ⅰ」、同演習をサポートする「情報工学基礎Ⅰ」を、ものづくり系では、「色彩と照明」、「図学」、「製図」を1年次より配し、「バリアフリーデザイン」、「福祉工学入門」、「健康・福祉工学」、「リハビリテーション論」、「健康科学」などの学科共通科目を配置している。

1年次のクラス制科目である「基礎演習Ⅰ」では、本学で学んでいく上で重要なこと、自らが進むべき世界の大きな概略を理解させることに注力している。

[2年次]

一般教養科目の履修とともに、専門基礎・専門科目の履修が中心となる。

3年次に開講される専攻の教員が担当する科目の理解を円滑なものとするため、情報に必要な知識は2年次に集中的に学習させ3年次の演習に備えさせる。情報系の代表的科目は、「情報工学基礎Ⅱ」、「プログラミング演習Ⅱ」、「データ構造とアルゴリズム」、「ネットワーク設計演習」、「ネットワークプログラミング演習」、「コンピュータシステムⅠ」、「コンピュータシステムⅡ」、「データベース」である。また、3年次からの専門講義や演習に備えさせるために、専門基礎として、「力学基礎」や統計学および数学系の科目（「応用数学」、「確率統計学」、「確率統計学演習」、「論理代数」、「多変量解析」等）を配置している。

健康科学、福祉工学を中心としたカリキュラムもこの2年次に配されている。

ここでは、「福祉・介護ロボット論」、「福祉用具論」、「CAD演習Ⅰ（機械基礎）」、「人間工学」、「電気・電子基礎」、ものづくりに向けて、「機械工学（ものづくり）基礎」、「CAD演習Ⅱ（ものづくり）」な

どの工学系の基本科目を配したところが特色となっている。さらには、「感性工学」、「リハビリテーション工学」、「認知科学Ⅰ」、「認知科学Ⅱ」などの、建築やデザインにも関連した福祉工学科の専門教育の共通基礎となる科目も配している。

また、日本福祉大学の学生として必要な福祉の知識を修得させるために、「社会福祉原論」、「介護福祉論」、「医学概論」、「高齢者福祉論」、「障害者福祉論」などの社会福祉士対応の主要科目もこの学年に配置している。

2年次のクラス制科目として「基礎演習Ⅱ」を配しているが、測定機器の操作、データの分析など2年生に配された講義・演習科目のフォローアップも図っていく。

[3年次]

健康情報分野、ものづくり分野双方の中核を学ぶ時期とし、各専門分野における理論・技術を体系的に学ぶ。情報系に関しては、「システム設計論」、「マルチメディア論」、「マルチメディア演習」、「プログラミング応用Ⅰ」、「プログラミング応用Ⅱ」、「情報ネットワーク」、「情報工学実験」、「医療情報システム論」、「在宅情報管理システム論」、「情報システム管理実験」、「情報英語」などネットワークの構築方法を学ぶ科目を配置している。

ものづくりに関しては、「電子工学」、「機械工学（ものづくり）」、「電子工作・機械工作演習」、「福祉工学（ものづくり）実験」、「義肢装具学」などの科目で、ものづくりのための基礎的技術を修得させる。

[4年次]

3年次までの講義と演習をもとに、志向する専門分野のより深い知識および技術を修得させる。さらに、その専門分野の得られた知見、アンケート調査および実験等のとりまとめなどの4年間の集大成として、「卒業研究」を行う。

②福祉工学科バリアフリーデザイン専攻

[1年次]

バリアフリーデザイン専攻では、1年次に、学科共通に論理的思考能力を養うための数学系科目（「基礎数学」、「代数学」、「解析学」）のほかに、本学の福祉教育の理念を体現した全学共通科目としての「福祉社会入門」や国際化、情報化の進展に対応し、一般社会人として生きていくために必要な人文、社会、自然に関する教養系基礎科目を配置している。

また、この専攻では、デザインや建築への導入科目を充実させていて、「デザインの基礎」、「建築の歴史」、「基礎デザイン演習」、「色彩と照明」、「図学」、「製図」を1年次より配し、バリアフリーデザインの世界へ一歩踏み入れたことに対する自覚をもたせるため、「バリアフリーデザイン」、「福祉工学入門」、「リハビリテーション論」、「健康科学」などの学科共通の福祉関連基礎科目を配置している。

1年次のクラス制科目である「基礎演習Ⅰ」では、本学で学んでいく上で重要なこと、自らが進むべき世界の大きな概略を理解させることに注力している。

[2年次]

一般教養科目の履修とともに、専門基礎科目の履修が中心となる。3年次に開講される専攻の教員が担当する科目の理解を円滑なものとするため、建築に必要な知識は2年次に集中的に学び3年次の演習

に備えさせる。建築系の代表的科目は、「建築構造力学」、「建築測量実習」、「建築材料Ⅰ」、「建築材料Ⅱ」、「生活と住居」、「カラーコーディネーション」であり、住宅の設計の基礎となるデザインや建築の基礎を学んでいく。ここでは、「グラフィックデザイン演習」、「CGデザイン演習」、「建築CAD演習Ⅰ」などデザインリテラシー教育とも言うべき、建築・デザインの基礎技能に関する科目を充実させている。

また、「生態学概論」、「森林の保護」、「環境政策論」など、幅広く環境の基礎を学ばせる。

さらには、日本福祉大学の学生として必要な福祉の知識を修得させるために、「社会福祉原論」、「介護福祉論」、「医学概論」、「高齢者福祉論」、「障害者福祉論」などの社会福祉士対応の主要科目もこの学年に配置している。

2年次のクラス制科目として「基礎演習Ⅱ」を配しているが、測定機器の操作、データの分析など二年生に配された講義・演習科目のフォローアップも図っていく。

[3年次]

専門分野の中核を学ぶ時期とし、各専門分野における理論・技術を体系的に学ぶ。建築系に関しては、学生はさまざまな角度から建築設計演習（「建築設計演習Ⅰ」、「建築設計演習Ⅱ」）に取り組み、「建築法規」、「建築環境工学」、「持続可能な都市づくり」、「都市の防災」などで都市環境設計、まちづくりの方法を学ぶとともに、「住宅の設計」、「インテリアと建築設備」、「福祉住環境」などで福祉の視点を意識した住環境の設計について学ぶ。「福祉住環境設計演習」、「建築CADⅡ」など、主として住環境についてのデザイン技法を専門的に学ぶ科目も3年次に配している。

また、「造園学」、「ビオトープ計画施工演習」、「環境保全と経済」、「都市生態系の保全」など自然を創造する実践力を養う科目も3年次に配して、建築系の科目と一体で、自然環境と共生する生活空間づくり、社会参画しやすいまちづくりなどの知識・手法を深める工夫をしている。

[4年次]

3年次までの講義と演習をもとに、志向する専門分野のより深い知識および技術を修得させる。さらに、その専門分野の得られた知見、アンケート調査および実験等のとりまとめなどの4年間の集大成として、「卒業研究」を行う。

(2) 履修指導方法

①指導方法

○本学部においては、4年間、学年担当制（指導教員）を導入し、学生の学業、研究活動あるいは進路、心身の健やかな成長等の全般について指導・援助、相談を行う。

○入学当初にオリエンテーションを開催し、各学科の概略と授業科目の説明を行い、あわせて学習に対する姿勢を指導する。また、指導教員による個別面談を実施し、希望する進路、学習目標、単位修得状況、理解度等を把握する。4年間で履修すべき科目、履修年次等の履修モデルにかかわる指導を懇切丁寧に行う。

○2年次以降は、各学年終了時に次年度の履修科目を設定させる。指導教員が学生の能力、進路、研究目標等に適合するよう、履修科目の変更・追加等を行う指導についても重視する。

○指導教員は、学生に対し、学習の進捗状況に関する聞き取り・指導を行う。

- 各休暇前後には、指導教官による面談を実施し、学生の心身の状況を把握し指導する。
- 各学年の冬期休暇前においては、指導教員は学生それぞれの進級に向け、4年生に対しては卒業に向けて試験指導を行う。
- 前期、後期の二期制とし、履修科目は主として2単位科目を配し、それぞれの学期で学修を完結できるよう工夫する。

②各専攻の履修モデルについては、次の通りである。

健康情報専攻

- 情報技術を深く学び、ネットワークの構築やwebデザインを志向する学生 【資料1-1】
- もの作りに興味を持ち、実習実験を通して創作する力を伸ばそうとする学生 【資料1-2】
- 情報技術と社会福祉の知識を学び、行政や福祉関連企業への就職を志向する学生 【資料1-3】
- 情報教育に関心があり、教員免許状取得を目指す学生 高等学校教諭一種（情報）付与モデル 【資料1-4】

バリアフリーデザイン専攻

- 幅広くデザインや情報技術などを学び、起業等に取り組もうとする学生 【資料2-1】
- 建築や製図、情報技術やCAD技術を修得し、企業就職を目指す学生 【資料2-2】
- 建築・設計を系統立てて学ぶと共に社会福祉についての理解も深めようとする学生 【資料2-3】
- 教員免許状取得を考える学生 高等学校教諭一種（工業）付与のモデル 【資料2-4】

③進級要件

- 3年次に進級するに当たっては60単位以上。
- 4年次に進級するに当たっては90単位以上。

(3) 履修登録単位制限

年間に履修登録できる単位上限を50単位とする（卒業単位に参入しない資格関係科目を除く）。

(4) 卒業要件および単位数

①本学に4年以上在学し、学科が定める必要単位を修得することにより卒業を認める。

- 健康情報専攻 124単位以上
- バリアフリーデザイン専攻 124単位以上

②専門演習および卒業研究について

専門演習（3年配当）および卒業研究（4年配当）については、二つの専攻とも卒業必修科目であるので、以下の方法によって指導を行う。

(福祉工学科健康情報専攻)

学生のテーマにより、個別またはグループで指導を行い、問題発見・問題解決および成果の集約力、報告に必要な表現力を養う。卒業論文をまとめ上げるまでの調査研究のプロセスを、学生が学部教育の内容を消化し、総合化できているかどうかを見定める重要な機会として位置づける。毎回の授業では、学生の研究テーマにそった研究計画のレポート提出にもとづいて、研究内容についての討論、研

究の方法に関する指導，研究計画（アロー線図）の指導，論文の書き方指導や論文発表指導を行う。

（福祉工学科バリアフリーデザイン専攻）

学生のテーマにより，個別またはグループで指導を行い，問題発見・問題解決および成果の集約力，報告に必要な表現力を養う。卒業論文をまとめ上げるまでの調査研究のプロセスを，学生が学部教育の内容を消化し，総合化できているかどうかを見定める重要な機会として位置づける。テーマによっては，フィールドワークを軸に研究を行う。毎回の授業では，学生の研究テーマにそった研究計画のレポート提出にもとづいて，研究内容についての討論，研究の方法に関する指導，研究計画（アロー線図）の指導，論文の書き方指導や論文発表指導を行う。

（5）卒業後の進路，就職の見通し

本学部の卒業学生の進路を，以下のように想定する。

健康情報専攻については，

- ①情報関連（ICT）産業の情報技術者（プログラミング設計者，Web設計者，ネットワーク設計者）
- ②機械，自動車産業に代表される製造業のシステムエンジニア（SE）および機械CAD技術者
- ③医療福祉産業における医療福祉機器開発者（設計・製造技術者，開発担当者）および医療福祉用具のフィッティング技術者，販売担当者
- ④健康産業におけるレジャー全般企画者，健康器具の設計，開発，販売担当者
- ⑤一般産業の営業・企画，情報管理者
- ⑥教員（高等学校教諭一種免許状（情報），高等学校教諭一種免許状（工業））
- ⑦公務員，地方公共団体職員，独立行政法人職員
- ⑧大学院進学

バリアフリーデザイン専攻については，

- ①住宅・生活関連産業（バリアフリー住宅や生活用品，サービスの提案・開発・販売，CADを使用した設計など）
- ②環境関連産業（環境デザイン，環境保全に貢献する職種）
- ③医療福祉産業（医療福祉分野の企画販売・サポート）
- ④各種デザイナー事務所
- ⑤公務員，地方公共団体職員，独立行政法人職員
- ⑥教員（高等学校教諭一種免許状（工業），高等学校教諭一種免許状（情報））
- ⑦大学院進学

本学の位置する愛知県を中心とする東海圏の就職の現状は以下のとおりであり，引き続き高い需要が見込まれる。

○情報系企業 数年前よりは応募状況が好転。

- 機械・自動車関連 東海地区は好調であり、機械技術者、電気技術者、設計者の需要が高い。
 - 医療福祉分野 技術職に対してではないが人材需要は高い。
- その他、団塊世代の大量の定年退職により、企業の採用枠が大幅に増加している。

キ 施設、設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

本学部の開設される半田校地では大学設置基準内校地として 32,520 m²、運動場用地として 9,007 m²を有しており、現状のままで十分本学部の開設に対応出来るものと考えている。

(b) 校舎等施設の整備計画

同じく半田校地では大学設置基準内の校舎面積を 10,525 m²有しており、本学部の開設を十分行えるものと考えている。また、本学部開設のために特に校舎を建築する計画はないが、同校地に開設されている福祉テクノロジーセンターや既存教室の改修やそれに伴う機器・備品の充実により、工学実験や製図実習に必要な教育環境の整備を行う。その他、同校地内にビオトープの演習場を新設する。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学図書館では、社会福祉分野及びその近接領域の教育・研究活動に必要な主題の専門書を重点的に収集し、約 53 万冊の図書と、学術雑誌など約 4,200 タイトルを収蔵している。具体的な収集分野は、福祉・医療・看護・保健などの領域から心理、精神保健、精神医学、そして国際福祉・福祉開発、福祉工学、環境福祉など多岐に渡っており、学部・学科を超えて利用を促進している。

とりわけ情報社会科学部における生活環境情報学科ならびに人間福祉情報学科開設以来、福祉工学や人間工学、環境福祉その近接領域の図書資料についても重点的に収集してきている。

本学科にかかわる専門図書は約 16,000 冊、学術雑誌は、『人間工学』『人間生活工学』『環境情報科学』『情報処理』『生活と環境』など約 140 タイトルを整備しており、この他教養図書等についても学部・学科を超えた利用を前提に整備している。また本学図書館は、毎年度、図書約 10,000 冊を新規に受け入れている。

本学科の研究教育にとっては、すでに一定の量の整備がなされているが、図書館の運営委員と学部の教員が協力して、研究教育用の図書・学術雑誌を整備し、今後も本学科の研究教育に適切な蔵書の構築を進めていく予定である。

また、インターネットを通じて利用できるデジタルデータベースについては、国内 10 種、海外 8 種を契約、そのうち電子ジャーナルについては、現在約 1,000 タイトルを提供しており、今後も適宜整備を図っていく予定である。

図書館の設備については、美浜キャンパスの本館では、閲覧座席 554 席、グループ閲覧室や、全学科の利用者教育も行われる視聴覚 (AV) ホール、障害者用閲覧室、教員・大学院生用の特別閲覧室、学生用の自習室、パーソナルコンピュータを配置した情報検索コーナー、視聴覚資料を閲覧する AV コーナーなどを整備している。半田キャンパスの分館は、閲覧座席 100 席、視聴覚資料閲覧の AV コーナー、グループ閲覧室、コンピュータを配置した情報検索コーナーなどを整備している。大学院の

ある名古屋キャンパスの分館は、座席数は 30 席、コンピュータを配置した情報検索コーナー、視聴覚資料用の AV ブースなどを整備している。各図書館のコンピュータはインターネットやデジタルデータベース検索用として、また自学自習用ソフトも備えており、学習機能を充実させている。

また、図書館のホームページには蔵書検索・電子ジャーナル検索をはじめ、貸出状況確認等ができるマイライブラリ機能を備え、自主学習を支援するコンテンツ（「目的別資料の探し方」）を整備するなど電子図書館機能の充実を図っており、今後もさらに推進していく予定である。

利用時間については、美浜本館では開館時間を、平日午前 9 時 20 分より午後 10 時までとし、土曜日は午前 9 時 20 分より午後 9 時 20 分までとしている。半田分館では開館時間を、平日午前 9 時 20 分より午後 9 時 20 分までとし、土曜日は午前 10 時から午後 5 時までとしている。また大学院専用の名古屋分館では開館時間を、平日午前 10 時 30 分から午後 10 時 30 分までとし、土曜日は午前 10 時 30 分から午後 5 時 30 分までとしている。

本学は 3 つのキャンパスに図書館が分散しているが、各図書館間はネットワークで結ばれており、本館、分館の間での図書資料の配送システムにより、利用者は、3 つのどの図書館の図書資料でも所属キャンパスに取り寄せて利用できる仕組みとしている。また、雑誌の必要部分を複写で取り寄せることができるサービスも提供している。

他の大学図書館等との協力については、国内では国立情報学研究所（NII）の ILL 参加館として、私立・国公立大学図書館との相互協力体制を積極的に推進するとともに、海外 ILL も推進し、多様な資料入手方法に対応している。

ク 入学者選抜の概要

(1) どのような学生を受け入れようとしているか。

健康科学部福祉工学科では専攻別に以下のような学生の受け入れを図っている。

(福祉工学科健康情報専攻)

- ①健康長寿のための新しい健康情報や情報システム管理、Web づくり、簡単なコンピュータ操作技術から高度情報工学に至るまで興味のある学生
- ②コンピュータによる（機械）CAD 設計から制作までの「ものづくり」に興味のある学生
- ③福祉工学や健康長寿に興味のある学生、在宅情報管理システムに関心のある学生
- ④健康長寿を支援する「ものづくり」に大きな興味をもち、素養として社会福祉士国家試験受験資格取得をも目指したい学生

(福祉工学科バリアフリーデザイン専攻)

- ①健康科学のなかでも重要とされる住まいや環境の領域に興味のある学生
- ②健康長寿を支援するためのバリアフリーや健康福祉、ユニバーサルデザイン、ビオトープ、環境政策に関心のある学生
- ③建築CADに大きな興味をもち、新しい福祉住環境のデザインに興味がある学生
- ④バリアフリーデザインに大きな興味をもち、社会福祉士国家試験受験資格取得に関心のある学生

(2) 入学者選抜方法の概要

- ①一般入学試験(前期日程)では、A方式(3科目型)・B方式(2科目型)においては、「社会」(「地理」, 「歴史」, 「公民」)を選択科目から除いた、「数学」, 「国語」, 「英語」, 「理科」(「生物」, 「物理」, 「化学」)の中から1科目)の中からA, Bの方式によって3科目, 2科目を選択する。
- ②一般入学試験(後期日程)では、M方式(「数学」, 「国語」, 「英語」, 「理科」(「生物」, 「物理」, 「化学」)の中から1科目)の中から2科目を選択する。
- ③センター利用入学試験では、6教科, 28科目のうち、高得点の5教科を自動選択し、5教科5科目型として合計点で競う。
さらに3科目型センター利用入学試験で「数学」, 「国語」, 「英語」, 「理科」(「理科総合A, 理科総合B」, 「生物I」, 「物理I」, 「化学I」, 「地学I」理科はこの中から1科目自動選択)から、3教科, 3科目を選択する。
- ④その他, 一般推薦, AO試験, 指定校推薦(前・後), 専門高校・総合学科等指定校推薦(前・後), 付属高校推薦, 外国人留学生指定校(前・後), 海外帰国生徒(前・後), 同窓会推薦一般, 同窓会推薦社会人(前, 後), 自治体推薦, スポーツ推薦(前・後)の実施を予定している。

ケ 資格取得について

(1) 本学部で取得可能な資格は以下のとおりである。

福祉工学科・専攻名	取得可能な資格	国家・民間資格 区別	その他
健康情報専攻	高等学校教諭一種免許状(情報)	国家資格	
	高等学校教諭一種免許状(工業)	国家資格	
	社会福祉士	国家資格	受験資格対応
バリアフリーデザイン専攻	二級建築士	国家資格	受験資格対応
	ビオトープ管理士二級(計画・施工)	民間資格	一部試験免除
	高等学校教諭一種免許状(工業)	国家資格	
	高等学校教諭一種免許状(情報)	国家資格	
	社会福祉士	国家資格	受験資格対応

- ①いずれの資格もその資格取得を本学部の修了要件とはしない。
- ②高等学校教諭一種免許状(情報・工業とも)取得のためには、本学が指定する卒業単位に参入される科目の他に、教員職員免許法に定める科目を履修する必要がある。
- ③社会福祉士についても、本学が指定する卒業単位に参入される科目のほかに、卒業単位に参入されない科目の履修が必要となる。

(2) 社会福祉士国家試験受験資格取得について

本学部では、学部教育目標の達成のため、一定の規模において（最大20名）社会福祉士受験資格を付与する。社会福祉士及び介護福祉士法により、社会福祉士施設・機関における配属実習が必須とされている資格科目「社会福祉援助技術現場実習指導」および「社会福祉援助技術現場実習」については「日本福祉大学社会福祉実習教育研究センター」が実習教育の調整等を行う。

①実習先の確保について

本学の位置する愛知県知多郡美浜町の近隣市町（半田市・常滑市・南知多町・美浜町・武豊町）との福祉分野における様々な研究・教育交流により、半田市福祉事務所および半田市社会福祉協議会を実習先の核とし、近隣市町にある特別養護老人ホーム、老人保健施設、身体障害者施設などの厚生労働省指定施設・機関（【資料3-1、資料3-2】）の協力を得る。

②実習水準確保の方策

厚生労働省社会福祉士養成校設置基準に則り、以下の内容にて実習教育を行う。

- ・事前教育 社会福祉援助技術現場実習指導は2年次「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ」として開講し、実習の意義・目的・内容を理解させ、実習先となる厚生労働省指定施設・機関における業務の基礎的知識の学習を視聴覚教材や事前見学を活用して行う。3年次には「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ」を開講し、実習を行う施設・機関の概況を把握し、学生自らが実習中に研究する課題を設定し、実習計画書を作成する。
- ・配属実習 社会福祉援助技術現場実習において実施する配属実習は、厚生労働省指定施設・機関において180時間以上行うものとし、現場体験を通じて対人援助サービスの方法・技術、サービス受益者の持つニーズ、サービス利用者支援、施設経営の実態等を学習する。実習先では実習指導担当者による個別指導を実施する。
- ・巡回指導 実習期間中は巡回指導を行うものとし、実習への取り組み状況や実習における目標達成への経過について学生から報告を受け、問題解決、課題達成に向けて実習先の実習指導担当者とともにスーパービジョンを行う。また、巡回指導を行う担当者が学生に対し、巡回指導以外の実習に関わる相談支援を併せて行うことにより、きめ細かな実習指導を実現し、遠隔地教育における実習教育水準の確保を図る。
- ・事後教育 実習後は「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ」を通して、実習記録に基づく実習総括報告書の作成を通じ、理論と実践を結びつける作業として実習生が実習現場で学んだこと、疑問に感じたことなどについて理論化を行う。また、実習総括報告書の提出あるいは全体総括会等を通じて、実習結果における目標の達成度を評価するとともに必要な指導を行う。
- ・インターネットの活用

インターネットを活用し、以下のような実習指導および支援を行う。

*実習の目的、内容、方法および実習先施設・機関の一覧などの情報提供をホームページ上で行う。

*履修者からの実習に関わる質問および回答集をデータベース化し、ホームページ上で公開する。

*学生個人のプライバシーに関わるような相談, もしくは即答が必要な質問については電子メールで対応する。

(3) 実習先との連携体制

実習先については、本学社会福祉学部においてこれまで多くの施設・機関で実習を行ってきた実績があり、すでに知多地域、特に半田市では半田市福祉事務所および半田市社会福祉協議会を実習先の核とし、半田市にある特別養護老人ホーム、老人保健施設、身体障害者施設などの厚生労働省指定施設・機関に協力を得ている。

(4) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習期間中の実習指導担当者については、各実習先施設・機関において勤続5年以上の現場経験があり、実習指導が担当できる者（特に社会福祉士資格取得者）を特定して指導を依頼する。

また、実習先との連絡対応について、本学「社会福祉実習教育研究センター」により、当該実習先における巡回指導を担当する実習担当講師をそれぞれ窓口として固定する体制を敷くことにより、実習先の実習指導担当者との連携を密に行う。

巡回指導体制	対象者数	巡回施設数
実習担当専任教員 1 名 社会福祉士指定科目担当教員 2 名 実習担当講師 1 名	約 20 名	約 10 施設

(5) 「社会福祉援助技術現場実習」の履修方法

① 全体スケジュール

1 年次	2 年次	3 年次または 4 年次
・資格科目履修案内	・資格科目履修希望者登録 (3 月) 「社会福祉援助技術現場実習指導 I」(実習事前学習)	・「社会福祉援助技術現場実習指導 II」の履修 (実習事前・事後学習) ・「社会福祉援助技術現場実習」の履修 (配属実習・実習事後学習) ・「社会福祉援助技術演習」

- ② 社会福祉援助技術現場実習指導および社会福祉援助技術現場実習を履修する学生は、2年次の3月に実施される資格科目履修希望者登録を行う。資格科目履修者登録が行える条件は、1年の単位修得状況により判定を行う。
- ③ 実習者は配属実習前に必ず「社会福祉援助技術現場実習指導 I」の単位を修得する。また、事前に大学から情報提供される各施設・機関の所在地域、実習受入条件等を判断の上、実習先の選択を行うとともに、当該施設への連絡、訪問による実習協力依頼を行う。
- ④ 配属実習期間は主として3年次夏期間とする。なお、実習先を大学近郊に予定しており、利用者支援の経過を学ぶために3年次6月から11月までの期間にも施設・機関を訪れる機会を設定する。

コ. 多様なメディアを高度に利用して教室外で履修させる授業

本学では平成 17 (2005) 年度よりインターネットに接続可能なパーソナルコンピュータがあれば、い

いつでもどこからでも何度でも受講できる「オンデマンド型」の授業を開講している。

開講数は平成 17 (2005) 年度 1 科目, 平成 18 (2006) 年度 3 科目で, 今後順次拡大していく計画である。

授業は講師の授業映像と電子化された講義資料で構成されており, 学生は講義資料と講師の授業映像により通常の対面授業と同様に受講できるシステムになっている。この講義映像にはすべて字幕のテロップが付されており, 聴覚障害者に配慮したものとなっている。

学生が講義に準備された設問・課題に対して行う回答や質問, 学生に対する教員の指導や学生同士の情報交換も全てインターネットを利用して行われ, 学生・教員間の意見交流や質問への回答・設問の回答説明およびレポート添削等は, 各講義により定められた期間内に行われるものとしている。こうした学生の学習履歴や, 教員と学生, 学生同士の双方向のコミュニケーション履歴はすべて本学独自開発の学習管理システム「nfu.jp」により管理されている。

なお, 受講学生数により必要に応じて各授業には「学習指導講師」を配置して, 学生と教員のコミュニケーションの支援を行っている。電子化教材および講義映像作成のために「教育デザイン研究室」を設置しており, 専属のインストラクショナルデザイナーおよびアシスタントデザイナーがこれらの開発・作成にあっている。

また, 日常的に発生する学生の学習環境 (情報環境) の支援については「ICT サポートデスク」を設置して学習に支障が発生しないよう援助している。

メディアを利用した科目については, 従来, 授業を行う学部の「授業科目履修規程」に明示した上で開講してきたが, 平成 20 (2008) 年度よりメディアを利用して行う授業について, 学則上も明記することとしている。

本学科においてはメディアを利用する科目として「福祉社会入門」を開講する。

サ 自己点検・評価

本学では, 平成 4 (1992) 年 7 月に教育・研究等の点検・評価を推進する常設機関として「日本福祉大学教育・研究等点検・評価委員会」を設置し, 自己点検評価を進めてきた。

平成 15 (2003) 年度には第 3 者評価機関である大学基準協会による「相互評価」を受け, 「勧告」無しの「大学基準適合」であるとの評価を受けている。現在は相互評価での「助言」事項に対する大学基準協会への中間報告に向け準備を進めているところである。また平成 22 (2010) 年度までに「大学認証評価」を受けるべく, 認証評価機関の選定およびその準備を進めている。

(1) 自己点検評価の実施状況

①年次報告書の刊行

これまで毎年刊行してきた「日本福祉大学データブック」と 4 年ごとに刊行してきた「日本福祉大学白書」について, データを精選した上で合冊とし, 「日本福祉大学自己点検・評価報告書」として平成 17 (2005) 年度より刊行している。

②日本福祉大学研究者要覧の刊行

年次報告書の姉妹資料編として平成 7 (1995) 年度に初回を刊行し, 以降毎年度刊行している。本学の研究者の経歴, 専門分野, 研究課題, 研究業績, 諸活動等を公開している。

③教育・研究についての計画書・報告書

平成 14(2002)年度よりすべての教員が年度初めに「教育・研究についての計画書」を、年度末に「教育・研究についての報告書」を作成・提出することを義務づけた。出された計画書・報告書は学内のみで公開もしている。また、平成 18(2006)年度より同計画書・報告書を Web 上から登録する方式にあらため、100%の提出率となった。

④第 3 者評価（外部評価委員会）による評価

平成 15(2003)年度より外部評価委員会を設置し、年に 2 回、大学の教育全般に関する自己点検・評価内容を公開している。外部評価委員会からの意見・指摘事項については学内の自己点検・評価に随時反映をしている。

⑤教員資格再審査の実施

従来からあった教員再審査制度を平成 16(2004)年度に再整理し、採用または昇格から 5 年を経たすべての専任教員について教員資格再審査を実施し、専任教員の研究業績の評価を行っている。

⑥教育業績の評価

平成 18(2006)年度に「教員資格審査運用検討委員会」を設置し、教員の「教育業績」の評価のあり方について検討を行った。平成 18(2006)年度より一定基準以上の教育業績について研究業績と同等の業績と扱うこととした。

⑦FD 活動

各学部・大学院において FD 委員会を設置し、学生による授業評価、卒業生アンケート、FD フォーラムの開催など、教育改善・充実に向けて継続的な活動を行っている。

⑧大学経営評価指標の導入

平成 18(2006)年度より教学・経営両面の今後のあり方を検討するために「経営評価指標」を導入した。指標の検討・分析のために、教職員、新入生、在校生、卒業生、就職先企業へのアンケートを実施した。今後毎年実施することにより、指標に対しての経年変化を分析し、教学・経営の改善を図っていく予定である。

(2) 自己点検・評価報告書での評価項目

①大学の理念・目的・長期計画・事業計画に関する事項

②大学の管理運営に関する事項

③入試・学生募集に関する事項

④教育活動に関する事項

⑤研究活動に関する事項

⑥学生生活及び学生への相談・援助に関する事項

⑦教員の組織・人事に関する事項

⑧大学の事務業務に関する事項

⑨国際交流に関する事項

⑩附属・付置機関の組織と活動に関する事項

⑪大学の対外活動に関する事項

⑫大学財政に関する事項

⑬その他

シ 情報の提供について

本学では、教育研究活動等の状況に関する情報の提供を以下のように行っている。

1. 学生の知識・能力の習得水準に関する情報（成績評価方針・基準）

- ①授業科目ごとに「科目概要」において成績評価基準を明示。
- ②平成 16(2004)年度より、授業科目ごとの「模範解答」と「成績分布」を公開。

2. 卒業生の進路状況に関する状況

- ①大学案内等で、就職結果（分野別・地域別等）と就職・進路先のリストを公表。
- ②キャリア開発部において卒業生の特色ある進路先について、冊子「新ふくしキャリア時代」として編集し、広く公開している。

3. 大学での研究課題に関する情報

- ①研究紀要の発行（全学ならびに各学部単位）、各研究所、附属機関、障害学生支援センター、学生保健相談室での刊行物の発行、大学院での研究論集の発行を行っている。
- ②これらの各機関での成果は Web サイトにおいても随時公表。

4. 大学の財務状況に関する情報

- ①「学園報」において財務状況および重点事業・事業計画・改善措置・予算を公開。

5. COE・GP など採択制プログラムの情報公開

- ①採択された COE・GP などの計画内容についてはすべて Web サイトにおいて公開。
- ②全国数箇所で開催される GP フォーラムにすべて参加し、参加したフォーラムのポスターセッションにより取組内容・経過を公開。
- ③採択されたプログラムごとに、シンポジウム、中間報告会などを随時開催。
- ④上記すべての要点を「日本福祉大学自己点検・評価活動報告書」ならびに本学 Web サイトにおいて公開。

ス 教員の資質の維持向上の方策

本学は全国に先駆けて、大学開設当初より教員の再審査制度を設ける（【資料 4-1】など、教員の資質の維持向上に努めてきた。（前述したように、この教員再審査制度については、平成 16(2004)年度に制度を再整理（【資料 4-2】し、本学所属の全教員に対してこれを実施している）

その他に、既出の、①「研究者要覧」（平成 7 年度より毎年度刊行）により専任教員の経歴、専門分野、研究課題、研究業績、諸活動等を公開。②平成 14 年度より年度初めに「教育・研究についての計画書」を、年度末に「教育・研究についての報告書」を作成・提出することを義務化するなど、教員の資質の維持向上に対する取組を行ってきている。

更に平成 19(2007)年度からは、学長補佐を責任者とする「全学教育開発機構」を設置し、同機構のも

と、「教育改革推進委員会」（毎月開催）において、全学的な教育改革のための教育プログラム・教育手法の開発・研究をすすめている。FD活動についても、学部ごとに「FD研修会」・「FD会議」などを実施し、効果的な教育手法の事例研究などを行うのみならず、各学部のFD活動内容については全学評価委員会（年度6回開催）に報告し、他学部のFD活動との情報交流も図っている。平成19（2007）年度からは前述の「全学教育開発機構」においても全学的なFD研修会の実施について検討を行うこととしている。

また、教育効果向上のために教育におけるICT活用を推進し、学習管理システムの利用のための研修会、オンデマンド授業に関するFD研修会などを年度ごとに一回実施している。平成19（2007）年度には「ICTサポートデスク」において本学教員のICT活用基準を定め、教員全員がその基準に達するICTスキルを身につけるための研修プログラムを開発する予定である。

以上のように本学では教員の資質の維持向上のために様々な取組を展開している。

福祉工学科健康情報専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	健康科学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅢ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅣ	1	福祉工学入門	2		
	経済学	2	情報工学入門	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	健康・福祉工学	2		
	自然科学概論	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2				
	スポーツと健康	2				
	こころとからだ	2				
		22		20		0
	2年	基礎演習Ⅱ	4	応用数学	2	
チャレンジランゲージⅠ		1	確率統計学	2		
チャレンジランゲージⅡ		1	確率統計学演習	2		
チャレンジランゲージⅢ		1	力学基礎	2		
チャレンジランゲージⅣ		1	電気・電子基礎	2		
			情報工学基礎Ⅱ	2		
			論理代数	2		
			多変量解析	2		
			コンピュータシステムⅠ	2		
			コンピュータシステムⅡ	2		
			データ構造とアルゴリズム	2		
			データベース	2		
			ネットワーク設計演習	4		
			プログラミング演習Ⅱ	2		
		ネットワークプログラミング演習	2			
		機械工学（ものづくり）基礎	2			
	8		34		0	
			情報工学実験	2		
			プログラミング応用Ⅰ	2		
			プログラミング応用Ⅱ	2		
			情報システム管理実験	2		
			システム設計論	2		
			マルチメディア論	2		
			マルチメディア演習	2		
			情報ネットワーク	2		
			電子工学	2		
			電子工作・機械工作演習	4		
			キャリア開発Ⅰ	2		
		キャリア開発Ⅱ	2			
		専門演習	4			
			30		0	
4年			卒業研究	4		
			医療情報システム論	2		
			在宅情報管理システム論	2		
			情報英語	2		
	0		10		0	
	総合基礎科目計	30	専門科目単位計	94	資格関係科目計	0
			卒業算入単位	124		

福祉工学科健康情報専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅢ	1	福祉工学入門	2		
	国際コミュニケーションⅣ	1	情報工学入門	2		
	経営学	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	健康・福祉工学	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2	図学	2		
	スポーツと健康	2	製図	2		
		18		22		0
2年	基礎演習Ⅱ	4	応用数学	2		
			確率統計学	2		
			確率統計学演習	2		
			力学基礎	2		
			電気・電子基礎	2		
			福祉・介護ロボット論	2		
			福祉用具論	2		
			機械工学（ものづくり）基礎	2		
			CAD演習Ⅰ（機械基礎）	2		
			CAD演習Ⅱ（ものづくり）	2		
			情報工学基礎Ⅱ	2		
			コンピュータシステムⅠ	2		
			コンピュータシステムⅡ	2		
			データ構造とアルゴリズム	2		
		ネットワーク設計演習	4			
		プログラミング演習Ⅱ	2			
		ネットワークプログラミング演習	2			
	4		36		0	
3年			情報工学実験	2		
			プログラミング応用Ⅰ	2		
			プログラミング応用Ⅱ	2		
			情報システム管理実験	2		
			システム設計論	2		
			マルチメディア論	2		
			マルチメディア演習	2		
			情報ネットワーク	2		
			電子工学	2		
			機械工学（ものづくり）	2		
			電子工作・機械工作演習	4		
			福祉工学（ものづくり）実験	4		
		義肢装具学	2			
		専門演習	4			
			34		0	
4年			卒業研究	4		
			人間工学	2		
			感性工学	2		
			加齢工学	2		
	0		10		0	
	総合基礎科目計	22	専門科目単位計	102	資格関係科目計	0
			卒業算入単位	124		

福祉工学科健康情報専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅢ	1	色彩と照明	2		
	国際コミュニケーションⅣ	1	情報工学入門	2		
	社会学	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2	福祉工学入門	2		
	スポーツと健康	2	健康・福祉工学	2		
	福祉社会入門	2				
	心理学	2				
		20		20		0
	2年	基礎演習Ⅱ	4	確率統計学演習	2	
			社会福祉原論	4		
			介護福祉論	2		
			医学概論	4		
			情報工学基礎Ⅱ	2		
			コンピュータシステムⅠ	2		
			コンピュータシステムⅡ	2		
			データ構造とアルゴリズム	2		
			ネットワーク設計演習	4		
			プログラミング演習Ⅱ	2		
			ネットワークプログラミング演習	2		
			高齢者福祉論	4		
		4	障害者福祉論	4		
			40		0	
3年			プログラミング応用Ⅰ	2	社会福祉援助技術論Ⅰ	4
			システム設計論	2	社会福祉援助技術論Ⅱ	4
			マルチメディア論	2		
			マルチメディア演習	2		
			情報ネットワーク	2		
			地域福祉論	2		
			データベース	2		
			多変量解析	2		
			児童福祉論	4		
			認知科学Ⅰ	2		
			認知科学Ⅱ	2		
			キャリア開発Ⅰ	2		
			キャリア開発Ⅱ	2		
		加齢工学	2			
	0	専門演習	4			
			34		8	
4年			卒業研究	4	社会福祉援助技術演習	4
			バイオメカニクス	2	社会福祉援助技術現場実習指導	4
			人間工学	2	社会福祉援助技術現場実習	4
			感性工学	2		
	0		10		12	
	総合基礎科目計	24	専門科目単位計	100	資格関係科目計	20
			卒業算入単位	124		

福祉工学科健康情報専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業単位に算入せず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	健康科学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅢ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅣ	1	福祉工学入門	2		
	経済学	2	情報工学入門	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	健康・福祉工学	2		
	自然科学概論	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2	力学基礎	2		
	スポーツと健康	2				
	こころとからだ	2				
	法学	2				
	心理学	2				
	26		22		0	
2年	基礎演習Ⅱ	4	情報工学基礎Ⅱ	2	教職入門	2
			プログラミング演習Ⅱ	2	教育学Ⅰ	2
			ネットワーク設計演習	4	教育学Ⅱ	2
			コンピュータシステムⅠ	2	道徳の指導法	2
			コンピュータシステムⅡ	2	教育方法論	2
			データベース	2	カウンセリング論	2
			データ構造とアルゴリズム	2	情報と職業	2
			ネットワークプログラミング演習	2		
			福祉・介護ロボット論	2		
			電子工学（ものづくり）	2		
			機械工学（ものづくり）基礎	2		
			機械工学（ものづくり）	2		
		4		26		14
3年			システム設計論	2	教育史	2
			プログラミング応用Ⅰ	2	教育心理学	2
			プログラミング応用Ⅱ	2	特別活動方法論	2
			マルチメディア論	2	生徒の生活と進路の指導	2
			マルチメディア演習	2	教育実習Ⅰ	1
			情報ネットワーク	2	教育実習Ⅱ	2
			情報工学実験	2	情報化教育法Ⅰ	2
			情報英語	2	情報化教育法Ⅱ	2
			情報システム管理実験	2		
			電子工作・機械工作演習	4		
			機械工学（ものづくり）実験	4		
			加齢工学	2		
			加齢体力論	2		
			障害者スポーツ	2		
			義肢装具学	2		
		専門演習	4			
	0		36		15	
4年			卒業研究	4	教育実習Ⅲ	2
			バイオメカニクス	2		
			医療情報システム論	2		
			在宅情報管理システム論	2		
	0		10		2	
	総合基礎科目計	30	専門科目単位計	94	資格関係科目計	31
			卒業算入単位	124		

福祉工学科バリアフリーデザイン専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	健康科学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅢ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅣ	1	福祉工学入門	2		
	経済学	2	情報工学入門	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	健康・福祉工学	2		
	自然科学概論	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2				
	スポーツと健康	2				
	こころとからだ	2				
		22		20		0
2年	基礎演習Ⅱ	4	応用数学	2		
	チャレンジランゲージⅠ	1	確率統計学	2		
	チャレンジランゲージⅡ	1	確率統計学演習	2		
	チャレンジランゲージⅢ	1	力学基礎	2		
	チャレンジランゲージⅣ	1	電気・電子基礎	2		
			情報工学基礎Ⅱ	2		
			論理代数	2		
			多変量解析	2		
			カラーコーディネーション	2		
			グラフィックデザイン演習	2		
			データ構造とアルゴリズム	2		
			データベース	2		
			ネットワーク設計演習	4		
		プログラミング演習Ⅱ	2			
		ネットワークプログラミング演習	2			
		機械工学（ものづくり）基礎	2			
	8		34		0	
3年			医療情報システム論	2		
			在宅情報管理システム論	2		
			情報工学実験	2		
			プログラミング応用Ⅰ	2		
			プログラミング応用Ⅱ	2		
			情報システム管理実験	2		
			福祉住環境	2		
			造園学	2		
			マルチメディア演習	2		
			情報ネットワーク	2		
			電子工学	2		
			電子工作・機械工作演習	4		
			キャリア開発Ⅰ	2		
		キャリア開発Ⅱ	2			
		専門演習	4			
			34		0	
4年			卒業研究	4		
			情報英語	2		
	0		6		0	
	総合基礎科目計	30	専門科目単位計	94	資格関係科目計	0
			卒業算入単位	124		

福祉工学科バリアフリーデザイン専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅢ	1	福祉工学入門	2		
	国際コミュニケーションⅣ	1	情報工学入門	2		
	経営学	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	現代社会と法制度（情報と倫理）	2	健康・福祉工学	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	プログラミング演習Ⅰ	2		
	情報処理演習	2	図学	2		
	スポーツと健康	2	製図	2		
		18		22		0
2年	基礎演習Ⅱ	4	応用数学	2		
	チャレンジランゲージⅠ	1	確率統計学	2		
	チャレンジランゲージⅡ	1	確率統計学演習	2		
	チャレンジランゲージⅢ	1	力学基礎	2		
	チャレンジランゲージⅣ	1	電気・電子基礎	2		
			情報工学基礎Ⅱ	2		
			論理代数	2		
			コンピュータシステムⅠ	2		
			コンピュータシステムⅡ	2		
			データ構造とアルゴリズム	2		
			データベース	2		
			ネットワーク設計演習	4		
			プログラミング演習Ⅱ	2		
			ネットワークプログラミング演習	2		
		機械工学（ものづくり）基礎	2			
		CAD演習Ⅰ（機械基礎）	2			
		CAD演習Ⅱ（ものづくり）	2			
	8		36		0	
3年			福祉・介護ロボット論	2		
			情報工学実験	2		
			プログラミング応用Ⅰ	2		
			プログラミング応用Ⅱ	2		
			情報システム管理実験	2		
			システム設計論	2		
			マルチメディア論	2		
			マルチメディア演習	2		
			情報ネットワーク	2		
			機械工学（ものづくり）	2		
			電子工作・機械工作演習	4		
			情報英語	2		
		キャリア開発Ⅰ	2			
		キャリア開発Ⅱ	2			
		専門演習	4			
			34		0	
4年			卒業研究	4		
			感性工学	2		
	0		6		0	
	総合基礎科目計	26	専門科目単位計	98	資格関係科目計	0
			卒業算入単位	124		

福祉工学科バリアフリーデザイン専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業要件に含まず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅢ	1	色彩と照明	2		
	国際コミュニケーションⅣ	1	福祉工学入門	2		
	社会学	2	健康・福祉工学	2		
	情報処理演習	2	建築の歴史	2		
	スポーツと健康	2	図学	2		
	福祉社会入門	2	製図	2		
	心理学	2				
	法学	2				
		20		20		0
	2年	基礎演習Ⅱ	4	介護福祉論	2	
			医学概論	4		
			カラーコーディネーション	2		
			生活と住居	2		
			建築材料Ⅰ	2		
			建築材料Ⅱ	2		
			建築構造力学	2		
			建築測量実習	2		
			建築CAD演習Ⅰ	2		
			環境政策論	2		
			建築測量実習	2		
			環境政策論	2		
			森林の保護	2		
			高齢者福祉論	4		
			障害者福祉論	4		
		児童福祉論	4			
	4		40		0	
3年			社会福祉原論	4	社会福祉援助技術論Ⅰ	4
			建築法規	2	社会福祉援助技術論Ⅱ	4
			福祉住環境	2		
			インテリアと建築設備	2		
			建築環境工学	2		
			住宅の設計	2		
			建築設計演習Ⅰ	2		
			建築設計演習Ⅱ	2		
			福祉環境設計演習	2		
			持続可能な都市づくり	2		
			都市生態系の保全	2		
			造園学	2		
			地域福祉論	2		
		専門演習	4			
	0		32		8	
4年			卒業研究	4	社会福祉援助技術演習	4
			バイオメカニクス	2	社会福祉援助技術現場実習指導	4
			人間工学	2	社会福祉援助技術現場実習	4
	0		8		12	
	総合基礎科目計	24	専門科目単位計	100	資格関係科目計	20
			卒業算入単位	124		

福祉工学科バリアフリーデザイン専攻履修モデル

学年	総合基礎科目		専門基礎科目・専門科目		資格関係科目（卒業単位に算入せず）	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	基礎演習Ⅰ	4	健康科学	2		
	国際コミュニケーションⅠ	1	基礎数学	2		
	国際コミュニケーションⅡ	1	代数学	2		
	国際コミュニケーションⅢ	1	解析学	4		
	国際コミュニケーションⅣ	1	福祉工学入門	2		
	現代社会と法制度（日本国憲法）	2	情報工学入門	2		
	情報処理演習	2	情報工学基礎Ⅰ	2		
	スポーツと健康	2	健康・福祉工学	2		
			建築の歴史	2		
			デザインの基礎	2		
			基礎デザイン演習	2		
			バリアフリーデザイン	2		
			図学	2		
			製図	2		
		14	30		0	
2年	基礎演習Ⅱ	4	応用数学	2	教職入門	2
			確率統計学	2	教育学Ⅰ	2
			確率統計学演習	2	教育心理学	2
			カラーコーディネーション	2	教育学Ⅱ	2
			CGデザイン演習	2	教育方法論	2
			グラフィックデザイン演習	2	カウンセリング論	2
			生活と住居	2	総合演習	2
			建築材料Ⅰ	2	情報と職業	2
			建築材料Ⅱ	2		
			建築構造力学	2		
			建築測量実習	2		
			建築CAD演習Ⅰ	2		
			環境政策論	2		
			リハビリテーション工学	2		
			人間工学	2		
			感性工学	2		
			多変量解析	2		
		インターンシップ	2			
		森林の保護	2			
		4	38		16	
3年			電子工学	2	教育史	2
			機械工学（ものづくり）	2	特別活動方法論	2
			加齢工学	2	生徒の生活と進路の指導	2
			義肢装具学	2	教育実習Ⅰ（事前事後指導）	1
			都市環境工学	2	工業科教育法Ⅰ	2
			都市の防災	2	工業科教育法Ⅱ	2
			インテリアと建築設備	2		
			専門演習	4		
			住宅の設計	2		
			造園学	2		
			キャリア開発Ⅰ	2		
			キャリア開発Ⅱ	2		
			ビオトープ設計施工演習	2		
		0	28		11	
4年			卒業研究	4	教育実習Ⅲ	2
			バイオメカニクス	2		
			医療情報システム論	2		
			在宅情報管理システム論	2		
		0	10		2	
	総合基礎科目計	18	専門科目単位計	106	資格関係科目計	29
			卒業算入単位	124		

「社会福祉援助技術現場実習」実習先の対象範囲

「昭和62年厚生省告示203号平成8年同第265号平成11年同226号及び平成18年同305号、587号」指定施設及び事業

	施設(機関)種別	備考
社会福祉行政機関	福祉事務所	社会福祉法に規定
	児童相談所	児童福祉法に規定
	身体障害者更生相談所	身体障害者福祉法に規定
	知的障害者更生相談所	知的障害者福祉法に規定
	婦人相談所	売春防止法に規定
生活保護法に規定する保護施設	救護施設	
	更生施設	
	授産施設	
老人福祉法に規定する老人福祉施設	養護老人ホーム	
	特別養護老人ホーム	
	軽費老人ホーム	A型、B型、ケアハウス
	老人デイサービスセンター	
	老人短期入所施設	
	老人福祉センター	設置運営要綱に規定する特A型及びA型
	老人介護支援センター	通称:在宅介護支援センター
介護保険法に規定する施設	介護老人保健施設 ※	
	地域包括支援センター	
身体障害者福祉法に規定する施設	身体障害者福祉センター	設置運営要綱に規定するA型、B型、在宅障害者デイサービス施設
障害者自立支援法に規定する施設・事業	障害者支援施設	主として身体障害者又は知的障害者が利用するものに限る
	福祉ホーム	
	地域活動支援センター	
	相談支援事業	
	生活介護	
	重度障害者等包括支援	
	共同生活介護	
	自立訓練	
	就労移行支援	
	就労継続支援	
	共同生活援助を行う事業	
児童デイサービスを行う事業		
児童福祉法に規定する児童福祉施設	母子生活支援施設	
	児童養護施設	
	知的障害児施設	
	盲ろうあ児施設	
	肢体不自由児施設	
	児童自立支援施設	
	重症心身障害児施設	
	情緒障害児短期治療施設	
	知的障害児通園施設	
	指定医療機関	児童福祉法第7条の7に規定
売春防止法に規定する婦人保護施設	婦人保護施設	
母子及び寡婦福祉法に規定する施設	母子福祉センター	
社会福祉法に規定する市町村社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会	
医療法に規定する病院及び診療所	病院	
	診療所	
その他	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法
	地域福祉センター	地域福祉センター設置運営要綱
	身体障害者更生施設	平成18年10月1日より削除 ただし障害者自立支援法に規定する事業体系に移行するまで経過措置として実習可(平成24年3月末日までの日で政令の定める日)
	身体障害者療護施設	
	身体障害者授産施設	
	身体障害者福祉ホーム	
	知的障害者更生施設	
	知的障害者授産施設	
	知的障害者通勤寮	
知的障害者福祉ホーム		

日本福祉大学教員規則

本学教員は、平和と民主主義と基本的人権の確立と保障を明記した日本国憲法と教育基本法の理念に基づき、学問研究と教育の自由を守り、学術・文化の創造に貢献し、真理と平和を希求する人間の育成をめざす大学教育の本旨にそって、真に国民の幸福に奉仕する大学を創造する権利と義務を有する。また、大学の国民的な使命を自覚して、自らその重責に耐え得る学問研究の水準を維持するとともに、本学構成員である教員・職員・学生が一致して築きあげて来た学内民主主義と大学自治の伝統を継承し発展させる重大な責任を負っている。

本学教授会は、以上の趣旨に則り、ここに教員規則を定める。

(教員)

第1条 本学の教員として、教授、助教授、講師および助手をおく。

2 教員は、すべて教授会の構成員となる。

(使命)

第2条 教育基本法の定める教育の目的および方針により、学則第1条に定める本学の目的と使命の遂行に努めなければならない。

(職務)

第3条 教員は、第2条を体し、研究に従事し、学生を教育する。

2 教員は教授会の議にもとづき、その職務を遂行する。

3 教員は、教授会、研究会議ならびに教授会の主宰するその他の諸会議に出席する。

(任免)

第4条 教員の任免は、教授会の議にもとづき、学長が行う。

なお、採用については、別に定める日本福祉大学教員採用選考規程による。

(身分の尊重)

第5条 教育基本法第6条の定める学校教育の本旨により、教員はその身分を尊重され、その待遇の適正を期せられる。

(資格)

第6条 教員は大学設置基準第13、14、15、16条に準拠して別に定める教員資格審査規程の資格を有するものとする。

(資格審査)

第7条 教員を昇格させる必要が生じた場合、または教員が昇格の資格審査を請求した場合には、教授会は別に定める規定により、資格審査を行わなければならない。

2 教授会は教員の適格性につき、定期的に再審査を行う。

再審査に関する規定は別に定める。

(待遇)

第8条 教員は本学の給与規定により、その資格に応じた待遇をうける。

(勧告)

第9条 教授会は、教員が第2条、第3条に規定する職責に著るしくもとる行為を行なった場合、調査委員会の議を経て休職または、退職を勧告することができる。

附 則

1 この規則は、昭和32年4月1日より施行する。

附 則 (昭和36年9月14日改正)

1 この規則は、昭和37年4月1日より施行する。

附 則 (昭和45年2月12日改正)

1 この規則は、昭和45年4月1日より施行する。

この規則は、2000年4月1日より一部改正施行する。

日本福祉大学教員資格再審査規程

(目的)

第1条 日本福祉大学教員規則 第7条第2項に基づき、教員の資格再審査に関する事項を定める。

(再審査の時期)

第2条 専任教員は、就任から5年毎に再審査を受けなければならない。

- 2 前項にもかかわらず、昇格した場合は、昇格の発令年度に再審査を受けたものとみなし、以後5年毎に再審査を受けなければならない。
- 3 再審査は、原則として年度の当初に実施する。

(業績の基準)

第3条 再審査にあたっては、所定数の研究業績を提出する。

- 2 所定数の研究業績は、研究論文2以上、または著書1以上とし、対象期間内のものとする。
- 3 研究業績の対象は、「日本福祉大学教員資格審査対象業績に関する覚書」に基づくものとする。

(業績の審査)

第4条 業績の審査は、教員が提出する業績報告に基づき、学部教授会が行う。

- 2 学部教授会において、研究業績の数に不足がある場合、または内容に不足があると判断された場合は、学部教授会の下に審査委員会を設置し、より詳細な審査を付託する。
- 3 審査委員会は、学部教授会の互選により3名で構成する。

(審査結果の報告)

第5条 審査委員会の審査結果は、学部教授会および大学評議会に文書をもって報告する。

(条件を満たさない場合の措置)

第6条 審査委員会の審査結果に基づき、学部教授会で条件を満たさないと判定された教員に対し、学部教授会は研究業績を上げるための支援、援助を一定期間提供する。

- 2 前項の支援、援助を前提に当該年度末に再審査を行い、再び研究業績の数に不足がある場合、または内容に不足があると判断された場合は、翌年4月1日より降格の措置をとる。

(規程の改廃)

第7条 この規程は、大学評議会の議を経て学長が行う。

(所管課)

第8条 この規程の所管課は、学事課とする。

附 則

- 1 この規程は、2003年4月1日より施行する。なお、第1回目の再審査は、2005年度の実施とし、2000年度を起点に行う。